

菅内閣が発足

「ゆがんだ安倍政治」を継承

今こそ「支え、助け合う社会」を

市民生活センター岡山

9月16日、菅新内閣が発足しました。憲法を無視した安保法制の強行や公文書の改ざん、「モリカケ」疑惑にみられる忖度政治の横行、「桜を見る会」に代表される政治の私物化などで国民の大きな批判を浴び、その行き詰まりを打開することができずに、政権を放棄した格好の「安倍内閣」を、人事の面でも、政策の面でも継承したものです。

「自助共助公助」を強調 自身は自己責任

就任早々に記者会見した菅首相はコロナ禍

で明らかにになった新自由主義の誤りを反省するどころか、「自助・共助・公助」を再三にわたり強調し、国民に自己責任を強要する姿勢を明らかにしました。コロナ禍の下で多くの国民は、それまで当たり前前とされてきた効

「いのち署名」の 推進を

社保協、全労連、医団連の3者は共同して「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名」に取り組みます。



請願内容は、新たな感染症拡大等に対応できるよう医療・介護、福祉に十分な財政支援を行うこと、公立公的病院の統廃合再編や地域医療構想を見直すこと、医師・看護師等を大幅にふやすこと、・・・など5項目の内容です。
来月5月までの取り組みです。すべての構成員から集めてください。集めた署名は県社保協でお送りください。

県社保協ニュース

発行：岡山県社保協 2020年 10月 5日 (20—02号)
岡山市北区下伊福西町1-53 (TEL：086-255-1140)

はや、「自己責任路線」明らかに 要介護5まで、自治体任せに

要支援者向けの「介護予防・日常生活支援総合事業」(以下、総合事業)の対象を要介護5の人まで拡大し、要介護者の介護保険給付外しを可能にする。こんなことが厚労省内で議論されていることが、日本共産党の小池晃参議院議員の調査で明らかになりました。

現在、「総合事業」は主に要支援者を対象に、限られた予算のなかで自治体が実施しているもの。この事業に要介護者1〜5までの人を対象に加えれば、予算はすぐに超過し、サービスの多くが切り捨てられることになり

料を支払いながらも、介護が必要になった時には、必要な介護が受けられないという介護保険の問題点が指摘されているにもかかわらず、さらに介護保険を使えなくする、まさに菅首相が強調する「自立・自助」を露骨に進める政策といわなければなりません